

都道府県別の着工床面積(2013年度)

(単位: 平方メートル、カッコ内は前年度比%)

都道府県	鉄骨造	鉄筋コンクリート造
北海道	1,307,323(12)	1,567,847(10.1)
青森	347,484(4)	78,878(14.4)
岩手	721,677(16)	187,196(12)
宮城	1,455,599(3)	787,627(45)
秋田	291,774(20)	101,034(36)
福島	462,447(56)	155,016(69)
茨城	1,172,114(40)	278,884(43)
栃木	4,451,095(19)	1,588,635(31)
群馬	1,661,315(14)	388,029(16)
埼玉県	991,435(30)	119,942(24)
千葉県	1,015,137(9)	176,182(48)
東京都	3,541,576(24)	1,249,429(30)
神奈川県	2,731,642(14)	1,234,436(14)
新潟県	4,319,369(3)	5,584,177(17)
富山県	2,922,359(37)	2,601,073(13)
石川県	17,182,833(15)	11,353,268(16)
福井県	888,387(15)	172,707(19)
山梨県	523,040(6)	121,468(10)
長野県	604,393(14)	71,900(13)
岐阜県	301,996(10)	39,342(44)
静岡県	335,991(19)	118,455(182)
愛知県	833,908(13)	240,087(14)
三重県	3,487,715(11)	703,959(5)
滋賀県	880,669(19)	120,074(0)
京都府	1,864,895(2)	607,433(42)
大阪府	4,076,797(6)	1,495,991(10)
兵庫県	864,387(1)	151,268(22)
奈良県	7,686,748(2)	2,374,766(13)
和歌山県	893,884(13)	155,910(8)
徳島県	1,095,570(62)	785,111(32)
香川県	3,296,061(16)	2,438,130(3)
愛媛県	1,813,082(15)	1,186,531(7)
高知県	517,192(16)	206,466(26)
福岡県	359,586(134)	103,967(12)
佐賀県	7,975,375(10)	4,877,115(83)
熊本県	203,660(26)	37,132(14)
大分県	226,975(27)	84,346(52)
宮崎県	1,246,146(70)	422,513(38)
鹿児島県	1,238,812(24)	688,561(2)
沖縄県	575,317(7)	199,904(32)
計	291,886(26)	54,175(43)
	291,136(49)	204,073(15)
	564,714(22)	193,772(14)
	280,395(114)	127,365(26)
	5,131,041(36)	2,011,841(3)
	2,129,718(30)	1,801,560(6)
	358,051(10)	166,819(1)
	322,840(12)	334,735(47)
	631,965(4)	405,776(27)
	356,298(17)	258,787(14)
	415,570(19)	236,010(53)
	569,837(18)	359,959(15)
	336,786(3)	1,574,382(10)
	5,121,065(9)	5,138,028(11)
計	52,343,195(13)	29,675,459(12)

国交省まとめ

国土交通省は2013年度の建築着工床面積について、構造別に都道府県別の動きをまとめた。鉄鋼関連をめぐっては、鉄骨(S)造において80%超の38都道府県が前年度を上回り、広域で内需復調を下支えした。鉄筋コンクリート(RC)造は6割相当の28府県で伸長する一方、最大需要地の関東

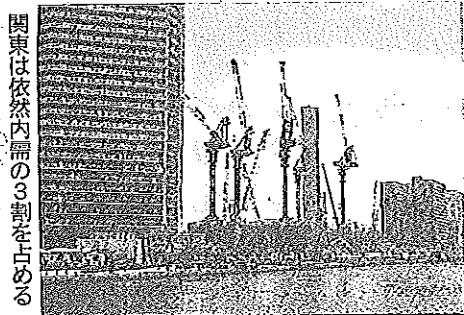
13年度の建築着工床面積

各県で落ち込みが目立ちは、全国ベースで2%減と小幅ながら前年度に届かなかった。都道府県別では、S造けん引する従来の展開が地域単位で見たとこ最も高く、いずれも近畿

鉄骨造 全国8割超で増加  
RC造 28府県(6割)で伸長

が高知(前年度比2.14倍)の伸び率が最も大きく、岡山(70%増)と京(62%増)が続いた。業施設の建設工事・計画が相次ぐ関東をはじめ増、関東がS造(32.8%)、R

地方の復調も相次ぐ



関東は依然内需の3割を占める

16.4%)と中京・東前年度並みの規模を想定海(S造14.7%、Rする向きが強い。国交省C造16.4%)が次の外郭団体、建築経済研だ。他地域を含めて小規模研究は、民間の非住宅建築投資が5.8%上昇するとの予測。足元の動きを「端境期」と捉える関連企業は納期が迫る案件を同業で融通し合うなど再雇用の高稼働の到来に備え延が散見。H形鋼や異形棒鋼などS、RC両構造の主・補助部材を製作する加工工場では直近の最も少なくない。国交省は1物件あたり計した。2千平方メートル未満の比率がS造が58.9%から53.9%に低下した一方RC造が26%から28.5%に上昇。S造の2千平方メートル未満は直近10年で最少だった。